

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(26,481,194,631)	(28,074,621,255)	(△ 1,593,426,624)
有形固定資産	< 20,664,158,069 >	< 19,303,388,004 >	< 1,360,770,065 >
土地	2,862,523,947	2,862,523,947	0
建物	13,710,717,091	9,242,688,335	4,468,028,756
構築物	907,274,229	757,074,692	150,199,537
教育研究用機器備品	2,205,089,204	1,788,856,604	416,232,600
その他の機器備品	61,365,067	46,136,134	15,228,933
図書	913,068,162	893,958,377	19,109,785
車輛	4,120,369	2,869,765	1,250,604
建設仮勘定	0	3,709,280,150	△ 3,709,280,150
その他の固定資産	< 5,817,036,562 >	< 8,771,233,251 >	< △ 2,954,196,689 >
ソフトウェア	75,737,686	18,123,630	57,614,056
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
有価証券	0	1,248,062,006	△ 1,248,062,006
長期貸付金	29,702,000	21,641,500	8,060,500
父母会長期貸付金	19,740,000	18,075,000	1,665,000
竹岸・越智賞基金特定預金	2,692,858	2,692,858	0
越智奨学基金特定預金	29,719,095	30,219,095	△ 500,000
退職給与引当特定預金	860,552,728	810,552,728	50,000,000
施設設備引当特定預金	2,775,000,000	325,000,000	2,450,000,000
土井基金特定預金	10,989,911	10,989,911	0
減価償却引当特定預金	675,000,000	1,725,000,000	△ 1,050,000,000
奨学金貸与基金特定預金	216,532,000	224,339,500	△ 7,807,500
父母会奨学金貸与基金特定預金	14,220,000	13,500,000	720,000
退職給与引当特定資産	795,105,000	1,022,407,784	△ 227,302,784
減価償却引当特定資産	299,221,350	298,987,755	233,595
施設設備引当特定資産	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
増井光子基金特定預金	11,182,450	0	11,182,450
流動資産	(3,451,758,976)	(2,423,843,075)	(1,027,915,901)
現金預金	3,165,992,035	2,334,603,114	831,388,921
未収入金	250,741,025	66,965,833	183,775,192
貯蔵品	16,699,470	17,050,026	△ 350,556
短期貸付金	2,922,000	3,422,000	△ 500,000
父母会短期貸付金	2,635,000	1,735,000	900,000
前払金	12,769,446	67,102	12,702,344
資 産 の 部 合 計	29,932,953,607	30,498,464,330	△ 565,510,723

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(5,333,176,081)	(5,452,821,686)	(△ 119,645,605)
長期借入金	3,444,430,000	3,555,540,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,601,131,436	1,660,325,656	△ 59,194,220
長期未払金	287,614,645	236,956,030	50,658,615
流動負債	(1,483,663,082)	(1,347,632,631)	(136,030,451)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	419,464,168	260,107,763	159,356,405
前受金	850,116,894	879,399,122	△ 29,282,228
預り金	102,972,020	97,015,746	5,956,274
負債の部合計	6,816,839,163	6,800,454,317	16,384,846

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	29,058,325,527	26,974,856,246	2,083,469,281
第4号基本金	452,000,000	452,000,000	0
基本金の部合計	29,510,325,527	27,426,856,246	2,083,469,281

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	6,394,211,083	3,728,846,233	2,665,364,850
消費収支差額の部合計	△ 6,394,211,083	△ 3,728,846,233	△ 2,665,364,850

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,932,953,607	30,498,464,330	△ 565,510,723

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,203,316,344円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 506,936,663円から神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。また、満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

12,228,732,431円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,212,058円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
① 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
② 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③ 神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,989,352,969円
① 3号館	5,492.12㎡	252,133,943円
② 6号館	2,685.03㎡	346,476,052円
③ 8号館	6,271.31㎡	772,376,655円
④ 9号館	4,704.40㎡	673,725,468円
⑤ 大教室	468.22㎡	57,631,528円
⑥ 生物科学総合研究所	3,423.22㎡	434,514,549円
⑦ 学術情報センター	1,846.96㎡	147,599,842円
⑧ 本館	1,656.95㎡	127,317,385円
⑨ 守衛室	28.57㎡	2,118,445円
⑩ 厩舎	476.97㎡	3,952,800円
⑪ 牛舎	728.72㎡	9,683,000円
⑫ 豚舎	597.34㎡	8,271,658円
⑬ 百十周年記念会館	764.01㎡	107,671,008円
⑭ 厩舎	18.90㎡	3,401,309円
⑮ 麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	31,016,435円
⑯ 麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	11,462,892円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,910,684,859円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	795,105,000	813,828,000	18,723,000
(うち満期保有目的の債券)		(795,105,000)	(813,828,000)	(18,723,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	299,221,350	272,040,000	△ 27,181,350
(うち満期保有目的の債券)		(299,221,350)	(272,040,000)	(△27,181,350)
合 計	退職給与引当特定資産	795,105,000	813,828,000	18,723,000
	減価償却引当特定資産	299,221,350	272,040,000	△ 27,181,350
(うち満期保有目的の債券)		(1,094,326,350)	(1,085,868,000)	(△8,458,350)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	28,429,376 円	19,519,728 円
その他の機器備品	5,473,628 円	4,097,745 円
管理用消耗品	11,075,400 円	6,091,470 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	283,508,174 円	41,974,240 円
その他の機器備品	47,872,060 円	41,905 円